



## 2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月6日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 俊二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 片桐 倫明 (TEL) 029-244-5111  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年8月期第1四半期の業績(2022年9月1日~2022年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	996	△50.9	4	△95.9	12	△89.4	4	△95.5
2022年8月期第1四半期	2,029	1.8	112	△15.5	118	△19.8	100	0.1

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年8月期第1四半期	円 銭 2.27	円 銭 —
2022年8月期第1四半期	50.43	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年8月期第1四半期	百万円 8,434	百万円 5,922	% 70.2
2022年8月期	9,489	6,024	63.5

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 5,922百万円 2022年8月期 6,024百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 55.00
2023年8月期	—				
2023年8月期(予想)		0.00	—	45.00	45.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年8月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 10円00銭

## 3. 2023年8月期の業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△15.6	250	△16.2	260	△16.2	170	△25.9	85.63
通期	7,650	4.3	550	△22.6	560	△23.2	380	△22.6	191.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年8月期1Q	2,200,000株	2022年8月期	2,200,000株
2023年8月期1Q	214,785株	2022年8月期	214,785株
2023年8月期1Q	1,985,215株	2022年8月期1Q	1,985,215株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び売上の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、依然として厳しい状況で経済活動の停滞が続いております。ワクチン接種の促進や感染拡大防止策を講じる中で、各種政策効果や海外経済に改善の動きが見られますが、国内外の感染再拡大による景気下振れリスクや世界的なサプライチェーンの混乱による需給バランスの悪化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻による資源価格高騰等先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。更に、デジタルトランスフォーメーションや長時間労働等の働き方改革及び生産性向上、また気候変動による環境問題への対応等が、今後持続的発展をする上で取り組むべき課題となっております。

このような状況のもと、当社は、経営の基本方針として「健全なる企業活動を通じ誠意を持って社会に貢献する」を掲げ、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能となる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、企業価値の向上に向け活動を強化しております。

また、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比8.9%減少の13億48百万円となり、売上高も前年同四半期比50.9%減少の9億96百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率は向上したものの、工事進捗率が上がらず工期延長等による売上計上時期にずれが生じたことから、営業利益は前年同四半期比95.9%減少の4百万円、経常利益も同じく前年同四半期比89.4%減少の12百万円となりました。最終損益につきましても、前年同四半期比95.5%減少の4百万円の四半期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比8.9%減少の13億48百万円となりました。完成工事高は前年同四半期比51.6%減少の9億66百万円となり、営業利益も前年同四半期比59.6%減少の70百万円となりました。

#### (太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前年同四半期比3.9%減少の29百万円となり、営業利益も前年同四半期比2.2%減少の12百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期と同じく0百万円となり、営業利益も前年同四半期比2.2%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の78百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ10億54百万円減少し、84億34百万円となりました。その要因は、主に現金預金が8億39百万円、売上債権が2億87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ9億53百万円減少し、25億11百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が9億12百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ1億1百万円減少し、59億22百万円となりました。その要因は、主に配当金の支払いに伴い利益剰余金が1億4百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、8億39百万円減少し38億58百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、売上債権が減少したものの、仕入債務が減少したことなどから6億79百万円の支出超過（前年同四半期は88百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ありませんでした（前年同四半期は0百万円の支出超過）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いなどから1億59百万円の支出超過（前年同四半期は1億14百万円の支出超過）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の拡大による影響はないものと考えており、2022年10月13日の「2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました通期の業績予想を据え置くこととしますが、もし修正すべき事実が発生した場合速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,710,539	3,871,402
受取手形・完成工事未収入金等	1,668,004	1,380,647
未成工事支出金	95,427	166,981
その他	118,963	141,317
貸倒引当金	△7,110	△5,840
流動資産合計	6,585,825	5,554,509
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,190,089	1,190,089
減価償却累計額	△804,404	△811,685
建物・構築物(純額)	385,684	378,404
機械及び装置	459,365	459,365
減価償却累計額	△187,334	△195,366
機械及び装置(純額)	272,031	263,999
土地	1,866,005	1,866,005
その他	22,481	22,481
減価償却累計額	△20,960	△21,121
その他(純額)	1,521	1,359
有形固定資産合計	2,525,242	2,509,768
無形固定資産	21,663	19,839
投資その他の資産		
投資有価証券	298,866	300,964
繰延税金資産	35,084	28,280
その他	22,417	20,813
投資その他の資産合計	356,368	350,058
固定資産合計	2,903,274	2,879,666
資産合計	9,489,099	8,434,175

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,914,428	1,001,996
1年内返済予定の長期借入金	128,364	113,364
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
未払法人税等	40,045	4,208
未成工事受入金	252,257	291,787
完成工事補償引当金	7,540	6,400
賞与引当金	94,180	35,160
役員賞与引当金	12,810	—
その他	52,855	129,802
流動負債合計	2,632,480	1,712,718
固定負債		
社債	350,000	340,000
長期借入金	365,677	339,836
退職給付引当金	114,107	116,498
その他	2,485	2,586
固定負債合計	832,270	798,920
負債合計	3,464,750	2,511,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	26,039	26,039
利益剰余金	4,777,777	4,673,100
自己株式	△189,197	△189,197
株主資本合計	6,023,219	5,918,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,129	3,994
評価・換算差額等合計	1,129	3,994
純資産合計	6,024,349	5,922,537
負債純資産合計	9,489,099	8,434,175

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
売上高		
完成工事高	1,999,051	966,956
その他の事業売上高	30,603	29,422
売上高合計	2,029,655	996,379
売上原価		
完成工事原価	1,771,378	845,853
その他の事業売上原価	17,246	16,357
売上原価合計	1,788,624	862,210
売上総利益	241,030	134,168
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	43,315	44,309
賞与引当金繰入額	15,270	13,570
退職給付費用	3,041	3,161
貸倒引当金繰入額	3,570	△1,270
その他	63,331	69,794
販売費及び一般管理費合計	128,528	129,565
営業利益	112,501	4,603
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	25	25
仕入割引	246	220
受取地家賃	2,215	2,310
貸倒引当金戻入額	5,148	—
その他	1,987	7,188
営業外収益合計	9,623	9,744
営業外費用		
支払利息	2,090	1,477
その他	1,694	289
営業外費用合計	3,785	1,766
経常利益	118,339	12,581
税引前四半期純利益	118,339	12,581
法人税、住民税及び事業税	1,018	1,013
法人税等調整額	17,198	7,057
法人税等合計	18,216	8,071
四半期純利益	100,122	4,510



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	118,339	12,581
減価償却費	18,268	17,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65,930	△1,270
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	50	△1,140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74,000	△59,020
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,500	△12,810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,233	2,390
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息	2,090	1,477
売上債権の増減額 (△は増加)	△590,839	302,348
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△88,826	△71,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	636,081	△912,431
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	31,236	39,530
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△76,202	△9,989
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93,395	△22,167
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	69,500	—
その他	199,541	68,142
小計	70,620	△646,639
利息及び配当金の受取額	31	26
利息の支払額	△2,024	△1,463
法人税等の支払額	△157,549	△31,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,922	△679,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△700	—
その他	14	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△75,008	△40,841
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△128,999	△109,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,007	△159,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△203,615	△839,136
現金及び現金同等物の期首残高	3,984,974	4,697,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,781,359	3,858,402

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

当社は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受注及び売上の状況

## ①受注実績(累計)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (2022年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	825,270	55.8	950,130	70.4	124,860	15.1	4,337,480	60.5
リニューアル工事	620,347	41.9	356,421	26.4	△263,925	△42.5	2,484,697	34.7
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	34,441	2.3	42,126	3.1	7,684	22.3	344,568	4.8
設備事業合計	1,480,059	100.0	1,348,678	100.0	△131,380	△8.9	7,166,745	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②売上実績(累計)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (2022年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	1,174,911	57.9	409,459	41.1	△765,452	△65.1	3,870,240	52.8
リニューアル工事	741,027	36.5	470,826	47.3	△270,200	△36.5	2,985,565	40.7
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	83,113	4.1	86,671	8.7	3,557	4.3	339,210	4.6
設備事業合計	1,999,051	98.5	966,956	97.1	△1,032,094	△51.6	7,195,016	98.1
その他の事業								
太陽光発電事業	30,303	1.5	29,122	2.9	△1,180	△3.9	136,258	1.9
不動産事業	300	0.0	300	0.0	—	—	1,200	0.0
その他の事業合計	30,603	1.5	29,422	2.9	△1,180	△3.9	137,458	1.9
合計	2,029,655	100.0	996,379	100.0	△1,033,275	△50.9	7,332,474	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。